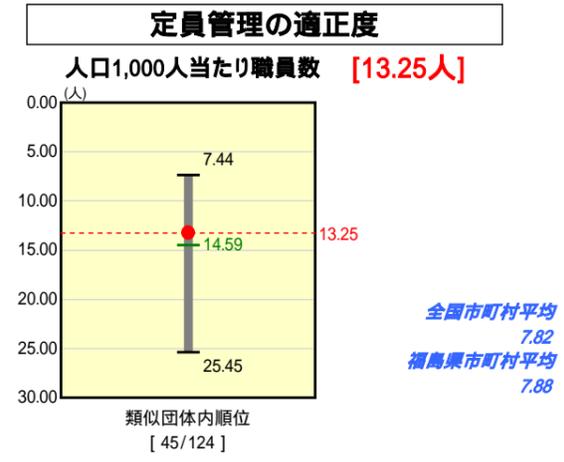
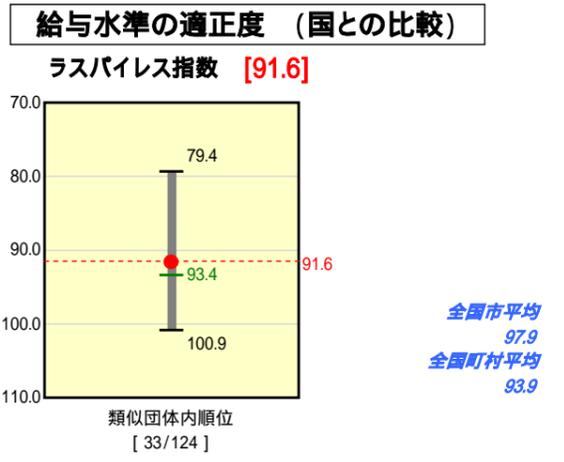
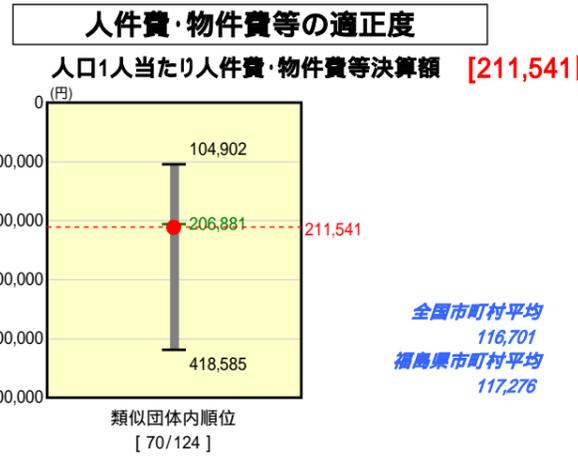
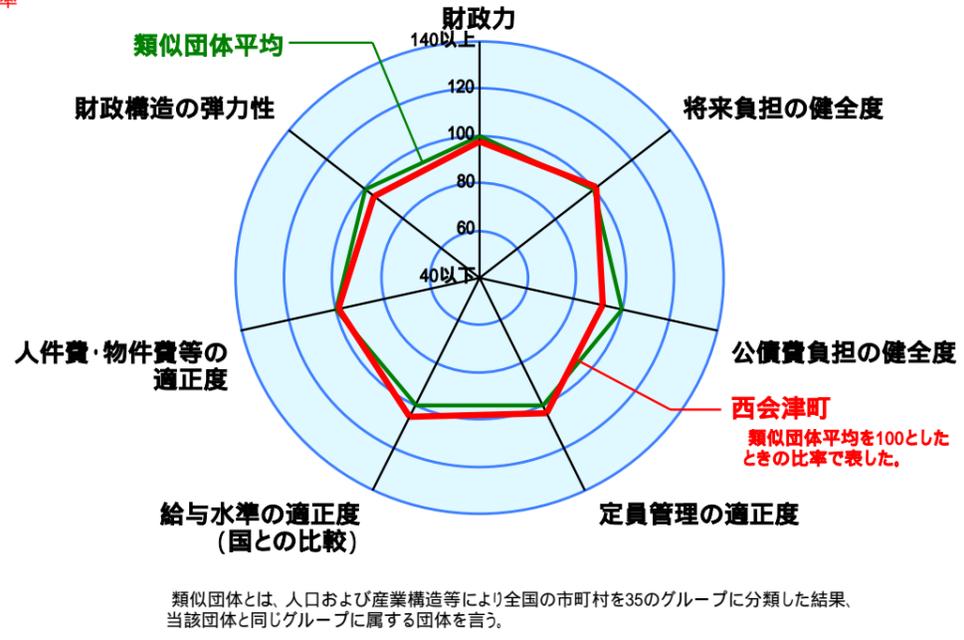
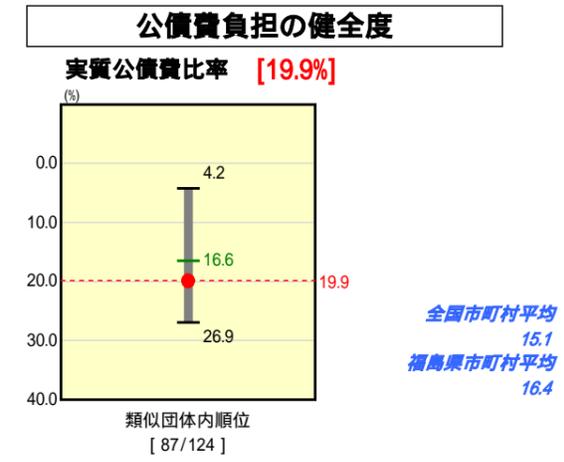
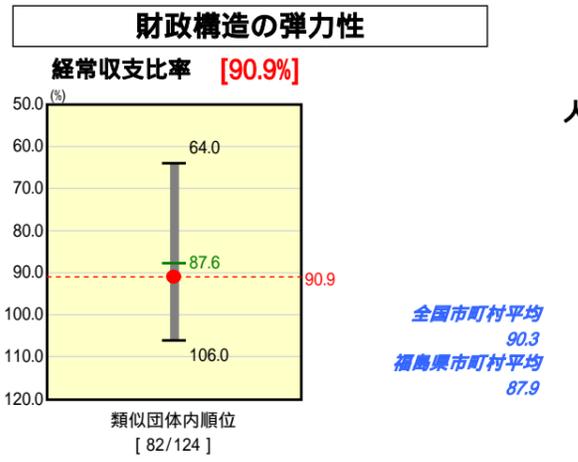
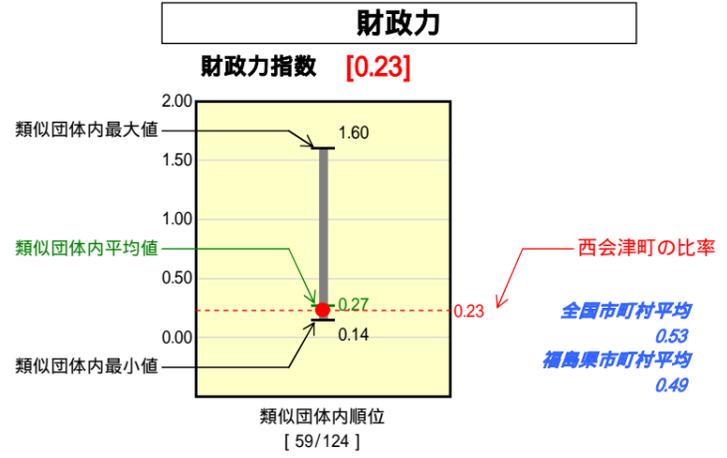


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福島県 西会津町

人口	8,379人	(H19.3.31現在)
面積	298.13	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,184,709	千円
歳出総額	5,097,115	千円
実質収支	83,873	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**： 高い高齢化率、大型の事業所等が少ない過疎地域であるため、0.23と類似団体平均を下回っている。収税については、人口減少とともに年々減少しており、今後大幅な増収は見込めない状況にある。そのため、税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費削減、投資的経費の抑制を行い、合わせて持続性のある事務事業の見直しを効果的に実施・継続し、さらなる財政の健全化を図っていく。

**経常収支比率**： 90.9%と類似団体平均を上回っているが、対前年度-0.9%と数値の改善が見られる。主な要因としては、人件費で-0.7%、物件費で-3.9%、公債費で-2.4%の減少、扶助費で+3.7%、繰出金で+1.3%の増加等である。今後は、計画的な職員数削減、指定管理者制度の有効活用、地方債の計画的な借入・償還等、義務的経費の抑制に努め、類似平均の87.6%以下を目標に数値改善を進める。

**実質公債費比率**： 19.9%と類似団体平均を上回っているが、対前年度-0.6%と数値が改善されている。主な要因としては、普通会計における公債費比率が年々減少傾向にあるなかで、下水道事業の特別会計で多額の公債費を支出していることが、数値改善の足かせとなっている。今後、更なる数値改善に向けて、町会計全体の統一的な地方債発行、償還を調整し、総合的な財政の健全化につなげるため、事業選定の段階からの事業精査を実施していく。

**人口1人当たり地方債現在高**： 類似団体平均を下回っているが、重点事業であるCATVデジタル化事業など、新規発行の地方債が予定されているため、事業内容の精査を十分実施し、地方債残高の抑制・縮小に向けて取り組んでいく。

**ラスパイレズ指数**： 地域給制度導入以来、給与水準は国と比較して少ない状態となっている。類似団体平均と比較しても、-1.8と低い水準に位置している。職員の年齢構成が年々硬直化し、長期勤続者が増加していること等によりラスパイレズ指数も硬直化してきている。今後は、職員適正化計画に基づいて過剰とならない範囲で適正な職員管理を実施していく。

**人口1,000人当たり職員数**： 13.25人と類似団体平均を下回っている。他団体と比べ政策的な事業を展開している中で、今後の財政運営に健全性をもたせるために、職員適正化計画に基づき事務事業に支障をきたさない範囲で、職員数の削減を実施し人件費の抑制に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**： 211,541円と類似団体平均とほぼ同額である。人件費が類似団体平均を下回っているものの、町面積が広域なため、行政コストが割高になり、物件費がかかりがち傾向にある。また、除排雪事業、トータルケア事業、CATV事業等、特色ある事業を実施しているなかで、類似団体平均値に近い数値であることは、効率的に事業実施を行った結果である。今後も特色ある施策を継続するために、更なる事務事業の見直しに努め、効率的な行政運営を行っていく。